

報告者名
報告年月

宮崎県中小企業団体中央会
令和7年4月

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
製造業	木材・木製品	製材業（プレカット）	4月の生産坪数は概ね先月並みであり、昨年同月比では微増の結果であった。これは、昨年度から進行している大型物件の影響や、建築基準法改正による若干の駆け込み需要が影響しているためと思われる。ただし、建築基準法改正に伴い確認申請の遅延が想定されており、5月以降の受注に大きな影響を及ぼす可能性がある。そのため、例年閑散期となる5月、6月の受注の落ち込み具合がどの程度になるか予測が困難である。いずれにしても、今年度も住宅分野においては期待が持てないため、非住宅分野での受注に注力し、体制を整えていく方針である。
	木材・木製品	製材業（プレカット）	今年度も昨年同様、住宅受注が低迷することが予想される。一方で、製材量および乾燥量は直近3か月間好調である。損益の状況については、人手不足による労務費の上昇や資材価格の高止まり傾向に対して、売り単価への転嫁が依然として進んでいない状況が続いている。
	木材・木製品	木製品製造業	物価高騰による影響が大きく、原材料費も高止まり状態である。
	印刷	印刷・同関連業	受注が伸びる時期にもかかわらず需要が減少しているため、今後、経営は厳しくなる見通しである。
	印刷	印刷・同関連業	総務省のDX推進政策を受けて、全国的に官公庁からの印刷物の発注が落ち込んでいるようだ。宮崎も多分に漏れず、大幅に前年を下回っている事業所が多くあり、業態の変革を迫られている。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	令和7年度がスタートし、出荷量は昨年同月比とほとんど変わらない数字となった。今期の大幅な需要減を見越し、4月1日より販売単価の改定を実施した。同時に、組合員への還元も開始し、組合・組合員ともに出荷減への対応を計画通り進めている。
	窯業・土石製品	窯業・土石製品製造業	前年度とほぼ同程度の実績となっている。価格はすでに値上げ済みであるため、収支は改善したと考えられる。しかし、出荷実績は繰越分に過ぎず、来月以降の推移は不透明である。
非製造業	小売業	機械器具小売業	関税の問題が大きく響いた月となった。輸出向けの取引がストップし、多くの会員が様子を窺いながら取引を行うようになった。為替の影響も大きく、オークションでは応札があまり見られず、その結果、オークション市場が下落した。アルミ価格の下落も要因の一つである。先行き不安の中で、利益を追求する商いができない現状は、今後もしばらく続くものと思われる。
	小売業	石油販売業	連休を前に価格競争により販売価格が値下がりし、小事業者は経営状況が悪化した。連休明けも値下げが想定され、業況は悪い。
	小売業	LPGガス小売販売業	4月合成CP価格(サウジ通告価格)は615.0 ^{ドル/トン} (前月比△10.0 ^{ドル/トン})。3月MB価格(米国産平均価格)+(物流経費90 ^{ドル/トン})は544 ^{ドル/トン} (前月比△26.0 ^{ドル/トン})。対顧客電信売相場(3月平均)は150.25 ^{円/ドル} (前月比△2.77 ^{円/ドル})。原油価格は月間を通して小幅ながらも上下動し、月末において微増。合成CP価格は微減、MB価格も需要期後ということで減少し、円高が進んだこともあり実仕入価格は減となった。
	商店街	宮崎市	早朝、夜間に何度か不審者が出て、植木鉢の破損被害が発生した。犯人は未だ捕まっていない。
	商店街	都城市	年度も変わり新たな出発の時期であるが、原材料の高騰は一向に収まる気配がなく、収益を圧迫するばかりである。小規模店舗における仕入れ価格の高騰は事業継続の危機であり、特に高齢者が経営する店舗は閉店を余儀なくされている状況である。このままでは、空き店舗がさらに増加する傾向になりかねない。
	サービス業	観光業	例年とほぼ変わらない仕事量であった。春シーズンに向けて組合員の増加を目指しているが、なかなか結果には結びついていない。来月はいよいよ繁忙期となるが、組合員には健康と安全をモットーに、九州の顔として明るく楽しく仕事に取り組んでほしいと切に願うところである。
	サービス業	自動車整備業	今月の入庫台数は前年比並みである。忙しい組合員とそうでない組合員との二極化が進んでいるように感じられる。
	サービス業	自動車運転代行業	燃料等の高値が続いており、経費を押し上げている。繁華街への人出は例年通り歓迎会などで増加しているが、アルコールを飲まない人が増えているように感じられる。

情報連絡一覧票

	集計上の分類業種	具体的な業種 (産業分類細分類相当)	組合等及び組合員の業況等（景況の変化とその原因・現状等、企業経営・業界での問題点）
	建設業	管工事業	公共工事については安定して受注できている。
	建設業	管工事業	大手企業並みの賃上げには、我々中小企業は追いつくことができず、若手人材の確保に苦勞している。
	運輸業	軽貨物運送業	4月度は、年度末の異動シーズンが4月までずれ込み、引越関係の需要が増加傾向であった。しかし、人員不足と組合員の高齢化に伴い、体力を要する引越業務は受注を抑えての経営となった。燃料価格は高止まりのまま推移しており、組合員の経費増大が懸念される。他の軽貨物事業者も同様であり、経費の増大に拍車がかかった状態で推移している。今後も新規開業者の募集は継続して行うが、現状ではほとんど問い合わせがない。
	運輸業	貨物運送業	原油価格は、OPECプラス加盟国の前倒し増産による供給過剰懸念などの下げ要因と、米国のトランプ大統領が国・地域ごとに設定した相互関税の上乗せについて90日間の停止を発表したことなどの上げ要因が相殺し合っている状況である。しかし、国内市場においては、これに加えて燃油価格激変緩和補助金の補助額が縮小されるため、燃料価格はさらに値上げとなることが予想されている。